

# 営繕工事における「入札時積算数量書活用方式」の試行について

山口県土木建築部建築指導課

◎原則、平成29年10月1日以降、入札公告又は指名通知する工事から、営繕工事における「入札時積算数量書活用方式」を試行します。

## 1. 導入について

現在、国において実施中の、営繕工事における「入札時積算数量書活用方式」について、公共工事の品質確保に関する法律（平成17年法律第18号）の趣旨を踏まえ、営繕工事の請負契約締結後における積算数量に関する協議の円滑化に資するため、山口県土木建築部建築指導課で発注する工事において試行を実施します。

※関連リンク「国土交通省大臣官房官庁営繕のホームページ」

[http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild\\_tk2\\_000026.html](http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000026.html)

## 2. 対象工事

原則として、山口県土木建築部建築指導課が競争入札に付する新築に係る建築一式工事、電気工事及び管工事の部分に適用します。

なお、改修、改造及び解体に係る工事の部分は対象外とします。

本試行を適用する工事は、入札公告又は入札情報に明示します。

## 3. 適用基準日

原則、平成29年10月1日以降に入札公告又は指名通知する工事から適用します。

### 【別添資料】

- ・営繕工事における入札時積算数量書活用方式試行要領

## 営繕工事における入札時積算数量書活用方式試行要領

### 1. 目的

入札時積算数量書活用方式は、営繕工事の請負契約締結後における積算数量に関する協議の円滑化に資するため、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うこととする方式である。

### 2. 用語の定義

- (1) この要領において「数量基準」とは、公共建築工事積算基準（平成15年3月31日付け国営計第196号）第5(3)に定める「公共建築数量積算基準」及び「公共建築設備数量積算基準」をいう。
- (2) この要領において「積算数量」とは、工事費を算出するために必要となる数量について、数量基準に基づき発注者が算出した数量をいう。
- (3) この要領において「入札時積算数量書」とは、発注者が入札時において積算数量として、公共建築工事積算基準第4に定める「公共建築工事内訳書標準書式」に基づき作成した種目別内訳、科目別内訳、中科目別内訳及び細目別内訳の名称、数量及び単位を取りまとめて示す書面（電磁的記録に記録されたものを含む。）をいう。
- (4) この要領において「工事費内訳書」とは、「工事費内訳書の提出について」（平成27年3月6日付け国地契第84号、国官技第279号、国営計第107号）又は「工事費内訳書の提出について」（平成27年3月6日付け国営管第560号、国営計第114号）に基づき、第1回の入札において入札参加者から提出される工事費内訳書をいう。

### 3. 対象工事

原則として、山口県土木建築部建築指導課が競争入札に付する新築に係る建築一式工事、電気工事及び管工事の部分に適用する。

なお、改修、改造及び解体に係る工事の部分は対象外とする。

### 4. 対象工事である旨の明示等

- (1) 本方式の対象工事である旨の明示は、次に掲げる契約方式ごとに、それぞれ次に掲げる書面（以下「入札公告等」という。）への記載（電磁的記録を含む。）により行うものとする。

- ① 一般競争入札の場合：入札公告(詳細は入札条件及び指示事項による)
  - ② 指名競争入札の場合：入札情報(詳細は入札条件及び指示事項による)
- (2) (1)の記載は、別記1の記載例によるものとする。
- (3) 本方式を適用する工事においては、契約締結後において、入札時に発注者が示した積算数量に疑義が生じたときは、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うこととなることを合意する。このため、工事請負契約書(以下、「契約書」という。)に別記2に掲げる事項を記載するものとする。
- なお、積算数量に関する協議の結果、請負代金額を変更するときは、契約書第24条に定めるところによるものとする。

## 5. 入札時積算数量書活用方式の実施手続き

### (1) 入札時積算数量書の取扱い

入札時積算数量書は、入札公告等の添付資料として、交付し公開するものとする。

入札時積算数量書に記載された積算数量については、入札時積算数量書に基づく工事費内訳書の作成や契約締結後における工事の施工を義務付けるものではないが、積算数量に疑義が生じた場合における発注者と受注者との協議は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。

### (2) 入札時積算数量書に対する質問及び回答

入札参加者は、入札時積算数量書に記載された内容について質問することができる。この場合における質問及び回答は、入札公告等に対する質問として行うものとする。なお、受注者は、当該質問の有無にかかわらず、契約締結後に積算数量に疑義が生じた場合には、積算数量に関する協議を求めることができることに留意するものとする。

### (3) 工事費内訳書の取扱い

提出された工事費内訳書は、(4)②に規定する場合に該当するかどうかを確認する際に用いるものとする。

### (4) 積算数量に関する協議

- ① 受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完了した場合、協議を求めることができないものとする。
- ② 受注者からの請求による①の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。
- ③ 入札時積算数量書に記載された積算数量に関する協議(発注者が請求する場合を含む。)は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目(設計

図書において施工条件が明示された項目を除く。)を除くものとする。

- ④ ③の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

## 6. 施行期日

この要領は、平成29年10月1日から施行する。

## (別記1) 入札公告等における記載例

### 【入札公告・入札情報】

本工事の新築に係る建築一式工事、電気工事及び管工事の部分は、入札時積算数量書活用方式の試行対象工事である。詳細は入札条件及び指示事項による。

### 【入札条件及び指示事項】

#### ● 入札時積算数量書活用方式の適用

(1) 本工事の新築に係る建築一式工事、電気工事及び管工事の部分は、入札時積算数量書活用方式の試行対象工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。

(2) 受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完了した場合、協議を求めることができないものとする。

(3) 受注者からの請求による①の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

(4) (1)の協議（発注者が請求する場合も含む。）は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。

(5) (1)の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

#### ● 工事費内訳書

##### ○ 内容

○ 入札時積算数量書活用方式の試行対象工事の場合

入札時積算数量書に掲げる項目は全て記載すること。

## (別記2) 契約書における記載例

(入札時積算数量書に疑義が生じた場合における確認の請求等)

第18条の2 受注者は、入札時に発注者が示した入札時積算数量書(一式とされた細目(設計図書において施工条件が明示された項目を除く。))を除く。以下単に「入札時積算数量書」という。)に記載された積算数量に疑義が生じたときは、その旨を直ちに監督職員に通知し、その確認を請求することができる。ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完了した場合、確認を求めることができないものとする。

- 2 前項の請求は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する受注者が入札時に提出した工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。
- 3 監督職員は、第1項の請求を受けたとき又は自ら入札時積算数量書に記載された積算数量に誤謬又は脱漏を発見したときは、直ちに確認を行わなければならない。
- 4 前項の確認の結果、入札時積算数量書の訂正の必要があると認められるときは、発注者は、受注者と協議して、これを行わなければならない。
- 5 前項の訂正が行われた場合において、発注者は、請負代金額の変更の必要があると認められるときは、第24条に定めるところにより、当該変更を行うものとする。この場合における同条第1項本文の規定による協議は、訂正された入札時積算数量書に記載された積算数量に基づき行うものとする。